

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた 骨子見直し案に対する委員の主な意見

【計画の体系について】

- 骨子の見直しについて、新型コロナの影響を受けた**緊急対策**と、**6つの柱・基盤施策**との関係をきちんと整理したほうがよい。
- 計画の施策は、新型コロナにより**危機意識を持つべきところ**と、**機敏に捉えるところのメリハリ**をつけるとよいのではないか。
- 「計画の推進体制」にあるとおり、進捗状況の管理と適時適切な見直しが不可避であり、極めて重要。先行きは見通せないが、足元の危機対応が一段落したところで、**教訓や新たな知見、社会経済の前提条件の変化等の要素を踏まえて、施策を再検証する**必要がある。

【柱2 地域産業の活性化について】

- 収束後の反転攻勢や消費喚起は劇的には期待できない。**地域内で循環するような経済圏を重視するのが現実的**ではないか。
- 一感染症や災害などにより、物流の寸断が生じれば、人々の生活が立ち行かなくなる恐れもある。**地域で消費するものを地域で生産する、いわば「地消地産」の観点に立った産業労働政策の強化も、これからの時代は一層求められる。**

【柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上について】

- 社会経済は分散型の方角に進むように思う。計画の目指すべき姿に、交流の拠点とあるが、物理的な交流がどこまで戻るかは不透明。**オンライン化が加速するので、オンライン化も含めた交流のような表現が必要**ではないか。
- 観光振興に関して、人を呼び込む大規模プロジェクトに加え、**身近な地域や小さな範囲で新しい生活や異文化を体験する**ような方向性があると思う。

【柱4 グローバルな産業拠点機能の向上について】

- 東京に本社機能を集積させるリスクが明らかになり、**愛知には追い風になる**面もある。
- 地方移転・移住も進むかもしれない。**都市部であり、身近に自然があり、リニアで東京に40分で行ける愛知のよさがコロナ時代にマッチする**可能性もある。

【柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくりについて】

- デジタル化による効率化・合理化も重要だが、働く人がやりがいをもって働くことができ、愛知で心豊かに暮らせるようにしたい。
- 雇用は人手不足を念頭に置いていたが、新型コロナにより、無人化・遠隔化が進むことを踏まえて考えることも必要。
- 雇用を維持する緊急対策も必要。

【柱6 愛知の産業を担う人財力の強化について】

- 感染症との共存に向け、今までのビジネスや仕事の仕方を見直し、新たなものとしていくための人材育成が決定的に重要となる。いわば、人材育成が次期計画の根幹に位置づけられることが必要。
- 次期計画において、中小企業経営者の育成を、愛知県経済が発展するうえでの要としてとらえ、愛知県として中小企業経営者の育成を強力に推進することを期待する。

【基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展について】

- 様々な業種の中小企業が産業のデジタルライゼーション（第4次産業革命やデジタルトランスフォーメーション）の流れに対応する上で、デジタル技術の基礎や考え方を学ぶ場づくりが不可欠。
- 新型コロナを契機としたデジタル化の流れを生かし、デジタル産業や人材の集積が薄い中部圏の弱みを克服するため、経済界もデジタルトランスフォーメーション対応を進めるが、県もこれを後押ししてほしい。
- 「基盤施策：中小・小規模企業の持続的発展」において、社会変化に対応するためのデジタル技術について、新型コロナの感染拡大の危機にあるからこそ、もっと強調されてもよい。
- 新型コロナの第2波以降の備えとして、「行政手続のオンライン化・迅速化」等の視点が必要。
- オンラインでの企業説明会が主流となり、中小企業に若者が関心を寄せることがこれまで以上に高いハードルとなるかもしれないが、頑張っている中小企業があるということをしっかり伝えられるよう、広く県民に対して、「愛知県中小企業振興基本条例」を発信するとともに、中小企業への理解を広める取組が重要。